

平成24年度事務事業評価シート

◎基本情報

<b>事務事業名</b>		電子申請等共同受付システム構築事業		<b>担当部署</b>	企画総務部 総務課	
<b>総合計画体系</b>				<b>根拠法令計画など</b>	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法	
<b>基本政策(大項目)</b>	5	分権社会に向けた新しい鳴門づくり				
<b>政策(中項目)</b>	2	行政・品質向上都市なると				
<b>(小項目)</b>		情報化				
<b>施策</b>	1	情報化の推進				
<b>基本事業</b>	1	電子自治体の実現		<b>事業期間</b>	<b>開始</b>	平成 14 年度
					<b>終期</b>	未定

◎事業概要(PLAN)

<b>事業対象</b>	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 ・市民 ・市が受け付ける申請・届出に関わる業務							
<b>事業目標</b>	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市民が時間・場所等の制限を受けることなく、申請や届出を行うことができる。また、市にとっても記入ミスの防止や確認作業の短縮化により、効率的な業務の遂行が可能になる。							
<b>成果目標</b>	事業目標の達成度合	指標名		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	単位
		電子申請・届出利用件数		50	70	160	180	200	件

◎実施結果(DO)

<b>事業実施内容</b>	23年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	各課の電子化できそうな事業を調査し、新たにふるさと納税の寄付の申込を電子化することができ、手続項目を増加させることができた。届出件数は減少したものの、がん検診等の受診申込みについては、前年度に引き続きコンスタントに届いた。					
<b>事業実施手法</b>		<input type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
<b>指標名</b>		22年度実績	23年度実績	24年度目標	25年度目標	26年度目標	単位
<b>活動指標</b> 実施した事業の活動量を示す指標	1 手続件数	13	14	16	18	20	件
	2						
<b>成果指標</b> 対象にどのような効果があったか示す指標	電子申請・届出利用件数	275	140	—	—	—	件
	<b>目標達成率(実績/目標)</b>		200.0	—	—	—	%

<b>コスト分析</b>		22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	単位	
<b>事業費</b>	(財源内訳の合計)	653	727	772	772	772	千円	
	財源内訳	国	0	0	0	0		0
		県	0	0	0	0		0
		地方債	0	0	0	0		0
		その他	0	0	0	0		0
		一般財源	653	727	772	772		772
<b>事業にかかる人件費</b> (人件費内訳の合計)	652	652	652	652	652	人		
人件費内訳	正規職員(6,517千円/人)	0.1	0.1	0.1	0.1		0.1	
	臨時職員等(2,012千円/人)							
<b>総事業費</b>	(事業費と事業にかかる人件費の合計)	1,305	1,379	1,424	1,424	1,424	千円	

【事務事業名：電子申請等共同受付システム構築事業】

◎平成24年の実施状況(DO)

現在の実施状況	昨年同様、業務が電子化できるものについては電子化にする。そのため、各課と協議し、手続件数を増加させることに努めている。また、様々な手続を増加させると共に、電子申請を利用するにあたり浮かび上がる問題点を、各手続の担当課と協議し、より使用しやすい申請となるよう努めている。
---------	--

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価		理由等所見欄
	6	<input checked="" type="checkbox"/> ① 廃止した場合に支障が出る。	市への申請・届出に係るシステムの構築、運用事業であり、市が行うべき事務事業である。また、電子申請は情報化推進の達成につながる事業である。
		<input checked="" type="checkbox"/> ② 施策 情報化の推進 の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input type="checkbox"/> ④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。	
		<input type="checkbox"/> ⑤ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
/10			
2.有効性の評価		理由等所見欄	
8	<input checked="" type="checkbox"/> ① 市民生活上の課題解決に貢献している。	電子申請は時間、場所にとらわれることなく行うことができ、迅速な処理を行えることから、市民の利便性の向上につながるものであると考える。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ② 行政内部の管理上の課題解決に貢献している。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 事業目標が達成できるような事業内容になっている。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ④ 事業対象は適切である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。		
/10	<input type="checkbox"/> ⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。		
3.効率性の評価		理由等所見欄	
8	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業実施手法は適切である。	この事業は、協議会が主体となり、県及び県内全市町村が負担金を拠出して参加しているため、事業費等を削減することは難しい。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ② 事業費を削減する余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	<input type="checkbox"/> ⑤ 効率性向上の余地はない。		
/10			

◎今後の方向性(ACTION)

課題等	電子申請・届出システムについては、他人によるなりすましやデータ改ざんなどを防止するための公的個人認証サービスの利用が必要となるケースがあり、そのため、市民は住民基本台帳カードの発行及び電子証明書の手続が必要であり、専用機器を個人で購入して設置する必要があるなど、コストがかかる。また、手数料の窓口への持参や添付書類の郵送など、インターネット以外で必要な手続も多く、こうした手続は電子申請のメリットが少ない。 総務省の調査において、平成21年度の地方公共団体オンライン利用率は36.1%と低調であり、今後の利用者ニーズや費用対効果、代替措置の有無等を総合的に勘案して見直しを進めていく予定である。また、徳島県・市町村情報化推進協議会では、随時システムの更新・修正や研修・啓発活動の検討を行っている。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	2
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	平成25年度 ▼ 月未定 ▼			
	どのように改革するのか	電子申請が有効に活用されるようになると、必ず市民にとっての利便性の向上につながる。そのために、市民の方に電子申請の制度を周知していくと共に、各課への周知が必要となる。このサービスは各課の協力なくしては活用されないサービスであるため、より一層、各課への働きかけを行う。それと同時に、現在の利用している担当課との協議の上、改善点を調査し、独自で解決できないことについては協議会に対して働きかけを行う。			